

1 はじめに

1. はじめに

「仕事と生活の調和推進のための行動指針」で設定している数値目標を踏まえ、今後、社会全体で取り組むべき方向性や各主体の役割等を検討するため、平成30年度、ワーク・ライフ・バランスに関する調査研究を実施した。この調査結果によると、「企業の規模や業種による偏りの解消」「企業の両立支援テーマの拡大」「ワーク・ライフ・バランスの確保が難しい職場環境の改善」「労働者が求める柔軟な働き方の導入について、労働者と企業の認識の開き」「潜在的な労働者層や結婚・妊娠・出産等の際の希望する人による就業継続」「個人が希望する結婚のあり方や夫婦関係の構築が可能な社会の実現」等の今後の課題が分かった。

両立支援に関しては、就業継続を目的として企業側の多様な働き方を推進するための制度の調査を行ったものの、両立支援が必要な個人の働き方に係る意識変化については十分に把握しきれていない。

育児や介護による生活の変化によって、夫婦間の育児分担等の考え方や介護と仕事の両立に対する考え方、分担の実状、職場や行政の支援制度の活用状況等を調査し、両立を前向きな気持ちで継続するために必要な方策検討の資料とするため、調査研究を行った。

本調査研究の遂行に当たっては、3名の有識者に調査内容や分析、報告書（案）等についてヒアリングを行った。ご協力いただいた有識者については以下のとおりである。

【有識者】

- ・石山麗子 国際医療福祉大学大学院 教授
- ・相馬直子 横浜国立大学大学院 教授
- ・角田とよ子 株式会社 wiwiw キャリアと介護の両立相談室長

※五十音順、敬称略

